価値創出活動

三菱電機グループは、環境問題や資源・エネルギー問題をはじめ多様化する社会課題に対して、製品・システム・サービスの提供等により解決に取り組み、「持続可能な社会と安心・安全・快適性の両立」をはじめとする価値創出への取組を推進することを通じて、グループ全体で持続的な成長を追求いたします。

理　念

企業理念

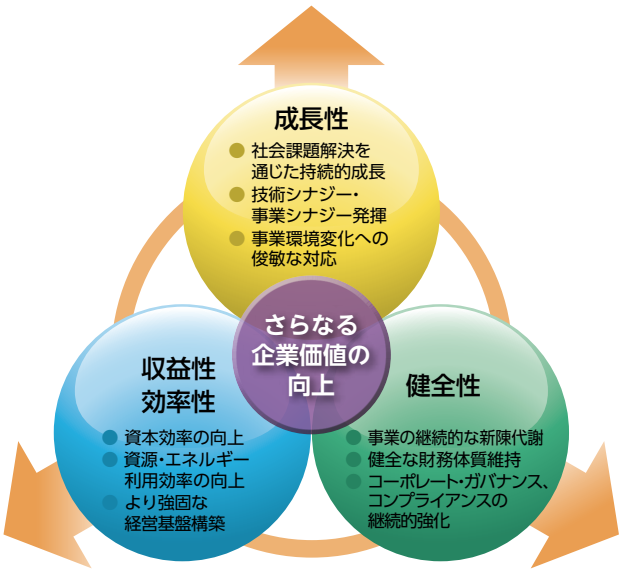
三菱電機グループは、技術、サービス、創造力の向上を図り、活力とゆとりある社会の実現に貢献する。

7つの行動指針

信頼	社会・顧客・株主・社員・取引先等との高い信頼関係を確立する。
品質	最良の製品・サービス、最高の品質の提供を目指す。
技術	研究開発・技術革新を推進し、新しいマーケットを開拓する。
貢献	グローバル企業として、地域、社会の発展に貢献する。
遵法	全ての企業行動において規範を遵守する。
環境	自然を尊び、環境の保全と向上に努める。
発展	適正な利益を確保し、企業発展の基盤を構築する。

経営方針

バランス経営



4つの満足

社会への貢献	よい製品・サービスの提供
社会の満足	顧客の満足
企業価値の向上	働きがいのある職場づくり
株主の満足	従業員の満足

CSRの重要課題

- 持続可能な社会の実現
- 安心・安全・快適性の提供

また、こうした価値創出への取組を中心として、すべての企業活動を通じてグループの持続的成長を追求することにより、世界共通の目標であるSDGsの達成にも貢献してまいります。

全ての企業活動を通じた貢献

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

事業を支える取組

Environmental Sustainability Vision 2050

環境

社会　ガバナンス

価値創出による貢献

重点的に取り組むSDGs

4つの領域

モビリティ　ライフ

インフラ　インダストリー

価値創出への取組

グループ内外の力を結集した統合ソリューション提供

事業モデルの変革

100年培った経営基盤の強化 ×
あらゆる連携の強化
=技術シナジー・事業シナジーの進化

※100年培った経営基盤：顧客との繋がり、技術、人材、製品、企業文化等

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

SOCIETY 5.0 CO-CREATING THE FUTURE

持続的成長

人権の尊重と多様な人材の活躍

コーポレート・ガバナンス、
コンプライアンスの継続的強化

多様化する社会課題

CSRの重要課題への取組

三菱電機グループは、CSRの取組を企業経営の基本を成すものと位置付けています。CSRをより経営と一体化し、長期的に推進していくために、4つのCSRの重要課題（マテリアリティ）を特定し、その取組をサプライチェーンと共に推進しています。

持続可能な社会の実現

環境ビジョン2050

2020年度を目標とした「環境ビジョン2021」を策定し、「低炭素社会」「循環型社会」「自然共生社会」の実現に向けて取り組んでいます。
2050年に向け、環境課題への長期的な取組姿勢を定めた「環境ビジョン2050」を策定しました。さまざまな環境課題の解決にむけて、一人ひとりの想いをつなぎ、新しい価値の創出に挑戦し、持続可能な社会の実現に貢献します。

重要とした理由

気候変動をはじめとする環境問題、資源・エネルギー問題は、世界的な課題です。三菱電機グループは、持続可能な社会の実現を目指し、これらの解決に貢献していきます。

主な2020年度目標

SDGs「目標7:エネルギーをみんなに そしてクリーンに」「目標13:気候変動に具体的な対策を」に貢献する製品・サービスの提供

製品使用時のCO_2排出量削減の推進

2000年度比で
35%
以上削減

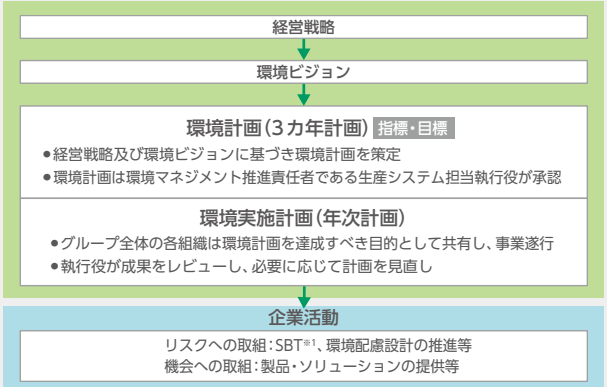
生産時のCO_2排出量削減の推進

147万
トン以下
(CO_2換算)

気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）の提言に基づく開示情報

三菱電機グループは、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD：Task Force on Climate-related Financial Disclosures）の提言への賛同を表明しています。同提言に沿って、気候変動関連情報の開示に努めています。

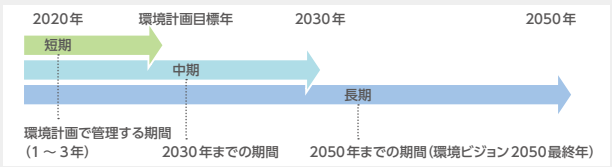
気候変動に関する戦略



シナリオ分析を通じたリスクと機会の評価概要

シナリオ分析を通じて、気候関連のリスクと機会に対する三菱電機グループの企業活動を評価しています。

評価にあたっては、平均気温上昇を産業革命以前に比べて2℃未満に抑えるための移行状況（社会動向）を示すシナリオ（2℃シナリオ※2）と、温暖化対策が従来の延長線上に留まることで気温が4℃近く上昇する場合のシナリオ（4℃シナリオ※3）を用いました。またシナリオ分析の対象期間は2050年までとし、期間は以下のとおり分類しました。



気候関連のリスク・機会とそれらに対する取組を評価した結果、三菱電機グループは、2℃シナリオ、4℃シナリオのいずれの進行下においても、気候変動のリスクに対するレジリエンス※4と、気候変動にかかる課題の解決を通じた持続可能な成長機会を有していると評価しています※5。

詳細は環境報告2020をご確認ください

※1 Science Based Targets（パリ協定の長期目標と科学的に整合した温室効果ガス削減目標）　※2 2℃シナリオ：IEA450シナリオ等を用いました。
※3 4℃シナリオ：IPCC RCP8.5シナリオ等を用いました。　※4 レジリエンス：強靭性　※5 結論はシナリオに基づくものであり、将来の見通しは異なる可能性があります。

安心・安全・快適性の提供

映像解析ソリューション「kizkia（きづきあ）」

三菱電機グループは創立以来、製品やサービスを提供することにより社会に貢献してきました。
高品質で使いやすい製品づくりから、ご購入後のサポート、不具合発生時の対応まで、すべての事業活動において常にお客様の満足向上に努め、社会の繁栄に貢献していきます。

重要とした理由

都市化などに伴い様々な課題が顕在化しつつあります。三菱電機グループは、まちづくりを中心に課題解決に貢献し、安心・安全・快適性を提供していきます。

主な2020年度目標

SDGs「目標11：住み続けられるまちづくりを」に貢献する製品・サービスの提供

重要不具合の全社での情報共有迅速化による対応力の強化

リスクアセスメントによる安全性の追求
対象家電製品のリスクアセスメント実施

100% 維持

1. 三菱電機及び三菱電機子会社の品質保証体制の再点検結果について

三菱電機及び三菱電機子会社などで一部製品に品質管理上の不適切行為や製品認証に関わる関係機関への申請不備などが判明しました。品質風土醸成の再徹底・品質管理体制の強化に努めるほか、コンプライアンスの再徹底、内部統制の強化に取り組んでいきます。

2019年08月02日広報発表「当社および当社子会社の品質保証体制の再点検結果について」

2. 三菱電機の一部のパワー半導体製品の出荷検査誤りについて

三菱電機パワーデバイス製作所が製造する一部のパワー半導体※製品において、2014年11月から2019年6月までの間、お客様と取り交わした規格どおりの出荷検査を行わずに出荷していました。前述した1項を全社にて実施後、継続している品質管理強化への取り組みの中で判明しました。品質風土醸成の再徹底・品質管理体制のさらなる強化に加え、迅速な情報共有に取り組んでいきます。

※ 電気を交流から直流に変換したり、電圧を上げ下げすることで、電力を効率よく制御する半導体

2020年02月10日広報発表「当社の一部のパワー半導体製品の出荷検査誤りについて」

人権の尊重と多様な人材の活躍

働き方改革の取組

三菱電機グループは、事業を行う各国・地域において、広く人や社会とのかかわりを持っていることを認識し、すべての人々の人権を尊重します。また、多様な人材が活躍できるよう「働き方改革」を進めています。

重要とした理由

人権やダイバーシティは、世界的な課題です。三菱電機グループは、グローバル企業としてこれらの課題に対応します。また、ダイバーシティは、三菱電機グループの強みの源泉であるイノベーション創出のためにも重要です。

主な2020年度目標

全従業員への ハラスメント防止教育の実施 受講率	人権侵害に関する 通報制度の充実化	技術系新卒採用に 占める女性比率の向上 2021年度
100%		**20%** 以上

労務問題の再発防止に向けた取り組みについて

三菱電機グループでは、過去に社員の命や心身の健康にかかわる労務問題が発生しており、都度、再発防止策を講じてきましたが、2019年度に同様の労務問題が発生したことを真摯に受け止め、これまでの取り組みが十分でなかったという深い反省に立ち、新たな施策も含めて再発防止策をまとめました。

労務問題の再発防止を経営の最優先課題とし、社員全員が心身の健康を維持し、安心していきいきと働ける職場環境の実現にグループを挙げて全力で取り組んでまいります。具体的には、「パワーハラスメント対策・メンタルヘルス対策を含めた職場の風土改革」、「長時間労働の抑制・適正な労働時間管理」について、全社一丸となって諸施策を展開していきます。

項目	取り組み内容
職場の風土改革 （パワーハラスメント対策） （メンタルヘルス対策）	「三菱電機職場風土改革プログラム」の展開 ● ハラスメント防止教育の強化、管理職等の任命時の見極め強化 ● 意識調査を活用した定量的な職場風土分析と、分析結果に基づく継続的な改善の実行 ● 個々人の負荷やメンタルの状況を早期に把握・対応するための施策の充実 ● メンタルヘルス不調者への適切なケアの徹底 （「三菱電機 復帰支援ガイドライン」の運用点検と再徹底） ● 相談窓口の充実（複線化）等
長時間労働対策	● 長時間労働の抑制・適正な労働時間把握の継続 ● 産業医面談等の適切な健康配慮措置の実施

2020年01月10日広報発表「労務問題の再発防止に向けた取り組みについて」

コーポレート・ガバナンス、コンプライアンスの継続的強化

取締役会

三菱電機グループは、経営の機動性、透明性の一層の向上を図るとともに、経営の監督機能を強化し、持続的成長を目指しています。顧客、株主を始めとするステークホルダーの皆様の期待に、より的確に応えうる体制を構築し、更なる企業価値の向上を図ることを基本方針としています。加えて、倫理・遵法の徹底はもとより、「企業倫理」の観点も含めたより広義の「コンプライアンス」は、会社が存続するための基本であると認識しています。

重要とした理由

コーポレート・ガバナンスとコンプライアンスは、会社が存続するための基本です。三菱電機グループは、これらを継続的に強化していきます。

主な2020年度目標

コンプライアンス
eラーニングの受講率

100% 維持

取締役への適時適切な情報提供と、
取締役会レビュー及び
その分析・評価の実施

総合的な
サイバーセキュリティー
対策強化

1. 技術的対策
2. 文書管理の徹底
3. 体制強化

不正アクセスによる個人情報と企業機密の流出可能性について

2019年6月28日に、三菱電機社内端末で不審な挙動を検知し調査した結果、第三者による不正アクセスを受け、外部にデータを送信されていたことが判明しました。監視や検知をすり抜ける高度な手法であり、かつ一部の端末において、送信されたファイルを特定するためのログ（操作記録）が攻撃者によって消去されていたため調査に時間を要しましたが、個人情報と企業機密が外部に流出した可能性があることが分かりました。

三菱電機グループはこのような事態を招いたことを深く反省し、経済産業省の「サイバーセキュリティ経営ガイドライン」にて提示されているようにサイバーセキュリティーが重要な経営問題であることを再認識し、今後一層強固かつ機動性をもった情報セキュリティー施策をグローバルに展開し、常にグループ内のリスク・対応状況を把握・統括できるよう、社長直轄の一元的な組織である「情報セキュリティ統括室」を整備しました。二度とこのような事態を招かぬよう情報セキュリティー対策に取り組んでいきます。また、巧妙化、多様化するサイバー攻撃に対しては社会全体で対抗すべく知見の共有を図っていきます。

2020年02月12日広報発表「不正アクセスによる個人情報と企業機密の流出可能性について（第3報）」
2020年02月10日広報発表「不正アクセスによる個人情報と企業機密の流出可能性について（第2報）」
2020年01月20日広報発表「不正アクセスによる個人情報と企業機密の流出可能性について」

バリューチェーンにおける取組

三菱電機グループは、身近な家電製品から国家規模のプロジェクトや人工衛星まで、多岐にわたる事業によって社会に影響を与えており、バリューチェーンも拡大しています。

それらを認識し、CSRの重要課題を中心に、バリューチェーン全体でCSRの取組を推進しています。

バリューチェーンにおける CSR重要課題の取組

調　達

調達に関する考え方を共有し、CSRの取組をサプライチェーンと共に推進しています。

開　発

事業の徹底強化と変革に向けた開発を推進するとともに、更なる価値の創出や未来技術の開発に取り組んでいます。

持続可能な社会の実現

◎「環境ビジョン2021」の実現

生産時C

低炭素社会の実現への貢献

◎製品・サービスを通じた貢献

安心・安全・快適性の提供

CSR調達ガイドラインに対する同意確認書の入手徹底

◎CSR調達（環境、品質、人権、コンプライアンス等）の推進

リスクアセスメントによる安

◎お客様の安全を第一とした製品づ

重要不具合の真因究明と再発防止

◎お客様の声を反映した製品・サービ

◎お客様を最優先とする品質マイント

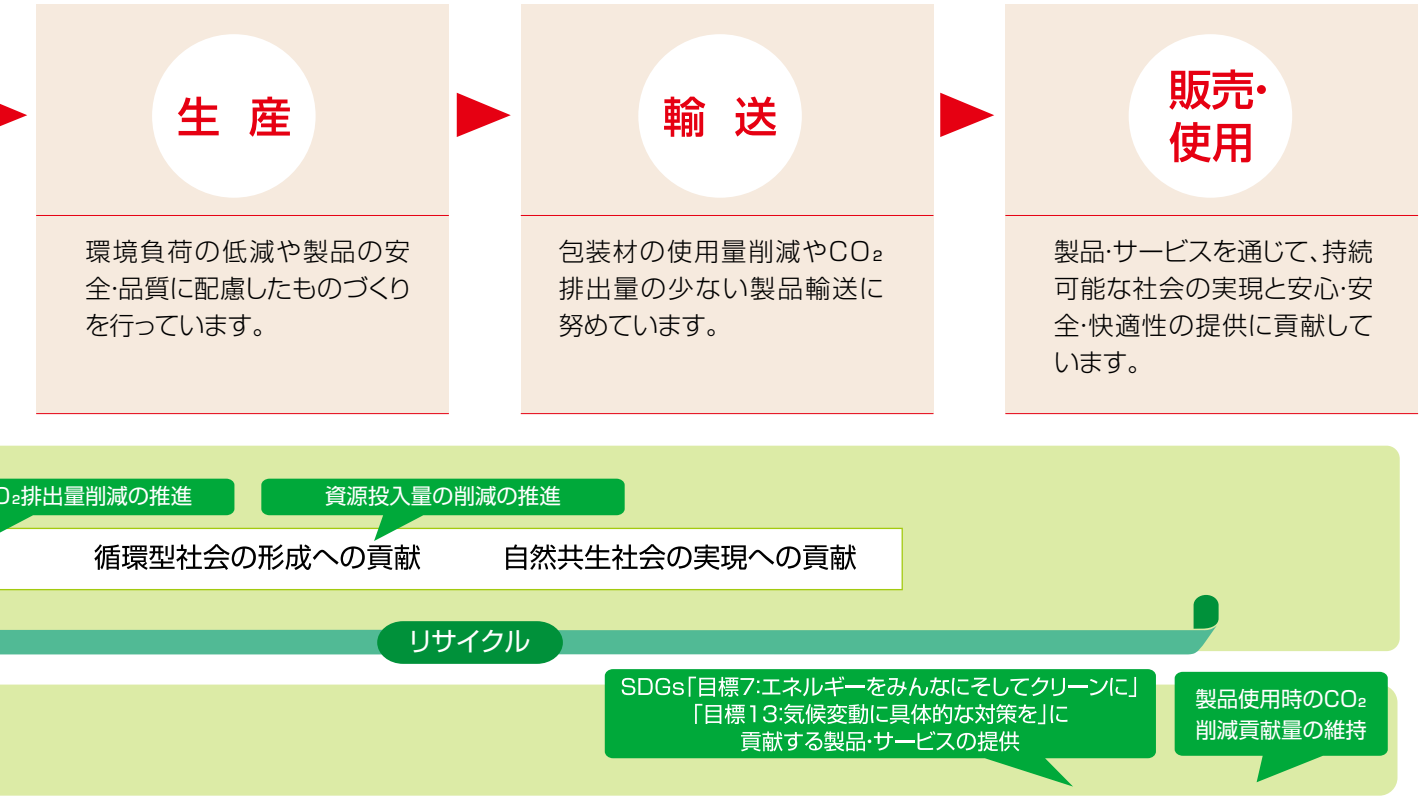
◎製品・サービスを通じた貢献

コーポレート・ガバナンス、コンプライアンスの継続的強化

◎ステークホルダーとの積極的

◎健全なチェック機能が働く企

◎コンプライアンスの徹底



※本図は、三菱電機グループの2020年度CSR重要課題に関する取組をベースとしています。

事業を通じた社会への貢献

事業を通じた社会への貢献 取組一覧

事業本部名	リスク・機会を認識・評価している主な社会課題	重点的に取り組む SDGs
社会システム事業本部	● 水の適正利用 ● エネルギーの最適な利用 ● 気候変動への対応 ● 大気、水、土壌汚染対策 ● 廃棄物削減・管理 ● 持続的な資源利用・開発	
電力・産業システム事業本部	● エネルギーの最適な利用 ● クリーンエネルギーの導入 ● 持続的な資源利用・開発 ● 化学物質の適正管理 ● 気候変動への対応 ● 大気、大地、土壌汚染対策 ● グローバルパートナーシップの強化	
ビルシステム事業本部	● エネルギーの最適な利用 ● 革新的なインフラの開発と普及 ● 安心・安全・快適で持続可能なまちづくり ● 廃棄物削減	
電子システム事業本部	● 安心・安全・快適で持続可能なまちづくり ● 気候変動への対応 ● 森林破壊の防止	
リビング・デジタルメディア事業本部	● エネルギーの最適な利用 ● クリーンエネルギーの導入 ● 安心・安全・快適で持続可能なまちづくり ● 持続的な資源利用・開発 ● 化学物質の適正管理 ● 気候変動への対応	
FAシステム事業本部	● 持続的な資源利用・開発 ● 化学物質の適正管理 ● 気候変動への対応 ● 大気、水、土壌汚染対策 ● 労働力人口減少への対応	
自動車機器事業本部	● 健康・福祉の向上 ● 革新的なインフラの開発と普及 ● 安心・安全・快適で持続可能なまちづくり ● 化学物質の適正管理 ● 気候変動への対応	
半導体・デバイス事業本部	● 水の適正使用 ● 化学物質の適正管理 ● 気候変動への対応 ● 生物多様性保全	
インフォメーションシステム事業推進本部	● エネルギーの最適な利用 ● クリーンエネルギーの導入 ● 廃棄物削減・管理 ● 持続的な資源利用・開発 ● 気候変動への対応	

	取組事例
	■ フルSiCパワーモジュールを適用した鉄道車両用インバータ装置を提供 ■ 鉄道車両用空調装置の小型・軽量化を実現 ■ 駅舎補助電源装置S-EIVによる回生電力の有効活用を支援 ■ ヘリコプター直接衛星通信システム（ヘリサット）による被災状況の適切な把握と、迅速な救護活動等を支援 ■ オゾン発生装置の小型・高効率化を実現 ■ 膜分離バイオリアクターによる水処理技術を開発 ■光アクセスシステム装置の省電力化・小型化を推進 ■ネットワークカメラを通じた安心・安全な街づくりの推進
	■ いつもある安心・安全・快適な社会の実現に貢献する発電、系統変電、受配電を支える電力機器やシステムの開発 ■ 電力システムの新しい価値創出を目指してソリューション事業を推進し、お客様の経営に貢献
	■ エレベーターのコンフォート・ユニバーサルデザイン・エコロジーの追求 ■ メンテナンスサービスによるエレベーター・エスカレーターの安心・快適な利用のサポート ■ エレベーター・エスカレーターのリニューアルによる安全性・快適性・機能性の更なる向上 ■ ビル統合セキュリティーシステムによる入退室管理と映像監視で安心・安全の提供 ■ ビル設備運用システムによる、さまざまなビルの省エネと快適性へのサポート ■ ZEBソリューションの提供による、多様化するビルオーナーのニーズへの対応 ■ 人とロボットがビル内で安全に共存するスマートビルの実現に貢献 ■ 光のアニメーションによる誘導で、施設内の円滑な移動を支援
	■ 世界をリードする地球環境観測に貢献 ■ 衛星観測データの利活用により地球環境保全と安心・安全な暮らしに貢献 ■ 高精度測位ソリューションを通じて安心・安全・快適な暮らしに貢献
	■ 2019年度省エネ大賞「省エネルギーセンター会長賞」をルームエアコン・高天井用照明器具で同時受賞 ■ 電力消費の削減と快適性を実現するLED照明「MILIE（ミライエ）」 ■ 太陽光発電システムとの連携運転が可能なエコキュート ■ 家電リサイクル
	■ お客様の生産設備の自動化と生産性・品質向上を実現するFA機器・産業用ロボット・メカトロニクス製品の開発 ■ ものづくりの効率化とエネルギー使用量削減に貢献するe-F@ctoryソリューションの提供 ■ 省エネ推進に貢献するエネルギー計測機器・配電制御機器の開発
	■ 自動運転に向けた自動車機器製品の技術革新
	■ お客様の機器の低消費電力化を実現する「SiCパワー半導体デバイス」 ■ 第5世代（5G）移動通信システム基地局ネットワーク機器の低消費電力に貢献する光通信用デバイス ■ 消費電力を低減できる半透過型産業用三菱TFT液晶モジュール
	■ インターネットデータセンターを活用してお客様の環境負荷低減に貢献 ■ 働き方改革にも貢献するスマートオフィスソリューションを提供

社会システム事業本部

本部長メッセージ

鉄道の安全・安定輸送や、安心・安全・防災・減災、IoT社会の発展に寄与する製品・システム・サービスの提供を通じて、持続可能で安心・安全・快適な、豊かな社会の実現に貢献していきます

福嶋　秀樹
常務執行役
社会システム事業本部長

人々の暮らしを支える社会インフラ向け製品・システム・サービスを取り扱う社会システム事業本部では、省エネ製品、防災・減災、上下水処理に寄与する製品及びネットワークカメラ、通信システム製品の開発・提供を通じて、社会の持続的な発展を支えています。

エネルギーの効率的な利用という面では、鉄道事業者向けにフルSiCパワーモジュール※1適用鉄道車両用インバータ装置を世界で初めて製品化。国内・海外で鉄道運行の更なる省エネ化を支えています。また、ZEB(net Zero Energy Building)化に貢献する電力の需給制御システム等も提供することで、省エネ社会の進展に貢献します。

近年、世界的に増加している自然災害に対しても、その予防・抑制に寄与する製品を提供しています。例えば、気象レーダー技術や河川管理システムの提供により、ゲリラ豪雨や洪水に関する自治体の住民への情報提供を支援しています。万一、災害が発生した場合は、ヘリサットシステムにより被災地の情報を確実に収集し、的確な災害対策の立案を支援します。

また、世界的に水不足が危ぶまれる状況下、海外では再生水へのニーズが高まっており、今後も増加傾向にあります。オゾン水を利用し消費電力25%低減、設置面積半減を狙ったろ過膜洗浄システム(EcoMBR®※2)の開発等により、限りある水をよりきれいな状態にする支援をしています。

昨今のインターネット大容量化とIoT社会の発展を支える通信システムを提供するとともに、不審物の検知などによる犯罪抑止ニーズの高まりに対応し、画像解析などの技術を駆使したネットワークカメラとソリューションを提案することで、安心・安全・快適な街づくりに貢献します。

各製品の生産に当たっては、設計・製造・試験の各工程における省エネ化推進と化学物質の徹底した管理に継続して取り組んでいきます。

今後も、これまでに蓄積した幅広い技術とたゆまぬ技術開発により、持続可能で安心・安全・快適な、豊かな社会の実現に貢献していきます。

※1 このパワーモジュール開発の一部は、国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の委託研究として実施したものです。
※2 下水や工業排水を処理して再生するためのろ過膜をオゾン水で洗浄する浸漬型膜分離バイオリアクター

リスク・機会を認識・評価している主な社会課題	重点的に取り組むSDGs
●水の適正利用 ●エネルギーの最適な利用 ●気候変動への対応 ●大気、水、土壌汚染対策 ●廃棄物削減・管理 ●持続的な資源利用・開発	

事業を通じた社会課題への取組

- フルSiCパワーモジュールを適用した鉄道車両用インバータ装置を提供
- 鉄道車両用空調装置の小型・軽量化を実現
- 駅舎補助電源装置S-EIVによる回生電力の有効活用を支援
- ヘリコプター直接衛星通信システム(ヘリサット)による被災状況の適切な把握と、迅速な救護活動等を支援
- オゾン発生装置の小型・高効率化を実現
- 膜分離バイオリアクターによる水処理技術を開発
- 光アクセスシステム装置の省電力化・小型化を推進
- ネットワークカメラを通じた安心・安全な街づくりの推進

電力・産業システム事業本部

本部長メッセージ

環境にやさしく、災害や人為的脅威、電力市場の変化にも対応できる高性能機器と次世代電力システムの開発により、"いつもある安心・安全・快適な社会"の実現に貢献していきます

高澤 範行
常務執行役
電力・産業システム
事業本部長

電力業界を取り巻く環境・市場ニーズは、太陽光発電や風力発電など再生可能エネルギーの普及やICT／IoT※などデジタル技術の進化により、大容量・高電圧のハードウェアから、再生可能エネルギー関連機器をはじめとする中小容量・電圧ハードウェアやネットワーク化されたシステム・ソフトウェアへと急激に変化しつつあります。さらに、電力自由化の進展や業界再編なども急速に進展しており、電力業界は大きな転換期を迎えています。

こうした中、電力・産業システム事業本部では、基盤事業である発電機や開閉器、変圧器の高効率化、地球温暖化係数が高いSF6ガスの使用量低減や全廃を目指した環境配慮型機器の開発に継続的に取り組むとともに、「経済性・信頼性を両立する質の高い電力系統」「ICTを活用し相互接続性を実現することによるエネルギー最適利用」「緊急時にも対応したレジリエントなエネルギーインフラ」の実現に貢献する監視制御システム、スマートメーターシステム、蓄電システムなどの開発を進めています。

今後は、これらに加え、再生可能エネルギー導入拡大下での需給管理、需要制御を含む分散型エネルギー源の統合管理、電力事業者間をつなぐ全国での電力需給など新しい需要に対応する電力系統安定化機器・装置・ソリューション事業を推進していくことで、“いつもある安心・安全・快適な社会”の実現に貢献していきます。

※ Information and Communication Technology／Internet of Things

リスク・機会を認識・評価している主な社会課題	重点的に取り組むSDGs
●エネルギーの最適な利用 ●クリーンエネルギーの導入 ●持続的な資源利用・開発 ●化学物質の適正管理 ●気候変動への対応 ●大気、大地、土壌汚染対策 ●グローバルパートナーシップの強化	

事業を通じた社会課題への取組

■いつもある安心・安全・快適な社会の実現に貢献する発電、系統変電、受配電を支える電力機器やシステムの開発
- 水素間接冷却タービン発電機「VP-Xシリーズ」
- 環境負荷低減 開閉器
- 環境負荷低減（植物油入、走行風自冷式）変圧器
- 監視制御システム
- モジュール型AVR（自動電圧調整装置）

■電力システムの新しい価値創出を目指してソリューション事業を推進し、お客様の経営に貢献
- 電力市場向けパッケージ型ソフトウェア製品「BLEnDer®（ブレンダー）」シリーズ
- 分散型電源運用システム／VPP（Virtual Power Plant）システム
- スマートメーターシステム
- 大容量蓄電池制御システム
- スマート中低圧直流配電ネットワークシステム「D-SMiree」

ビルシステム事業本部

本部長メッセージ

三菱電機グループが持つ先進技術・環境技術を駆使し、安全性・快適性・効率性・環境のすべてにおいて、お客様にご満足いただけるソリューションを提供します

ビル内の縦の交通機関であるエレベーター・エスカレーターやビルマネジメントシステムを扱うビルシステム事業本部は、製品の納入とその後の保守において、常にお客様の安全・安心を最優先とした事業運営に努め、我々の製品・サービスを通じて快適で環境にやさしい社会を実現することが重要な使命であると考えています。この認識のもと、当事業本部では次の取組に注力します。

伊藤　泰之
代表執行役、専務執行役
ビルシステム事業本部長

1. 人と環境にやさしい製品を追求
   (1) 誰もが安心して容易に利用でき、かつ高効率で省資源の製品・技術・サービスの開発を推進します。
   (2) 既設品のリニューアルを推進し、消費電力の低減や安全性・利便性の向上を図るとともに、一部機器を流用することにより廃棄物排出量の抑制に貢献します。
   (3) 国内外の製造拠点において、生産・試験工程で使用するエネルギーの削減と化学物質の管理徹底に継続的に取り組みます。
2. ZEB※1ワンストップソリューションの提供
   総合電機メーカー初のZEBプランナー※2として、ZEBの設計支援から運用開始後の省エネ支援サービスまでをワンストップで提供するだけでなく、エネルギー効率化にとどまらないビルの付加価値向上に向けた取組をサポートします。

※1 ZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル):省エネと創エネを組み合わせて正味(ネット)のエネルギー消費量をゼロとする建築物。
※2 ZEBプランナー:2017年より経産省がZEB普及のために設定した登録制度。

リスク・機会を認識・評価している主な社会課題	重点的に取り組むSDGs
●エネルギーの最適な利用 ●革新的なインフラの開発と普及 ●安心・安全・快適で持続可能なまちづくり ●廃棄物削減	

事業を通じた社会課題への取組

■エレベーターのコンフォート・ユニバーサルデザイン・エコロジーの追求
・国内標準形エレベーター「AXIEZ(アクシーズ)」
・海外標準形エレベーター
・防災管理機能
・セキュリティー連動・エレベーター行先予報システム「エレ・ナビ」

■メンテナンスサービスによるエレベーター・エスカレーターの安心・快適な利用のサポート
・リモートメンテナンスサービス「ELE FIRST-i plus (エレファースト・アイ プラス)」
・エレベーターのグローバル遠隔保守サービス「M's BRIDGETM (エムズブリッジ)」

■エレベーター・エスカレーターのリニューアルによる安全性・快適性・機能性の更なる向上
・エレベーターリニューアルメニューElemotion+(エレモーション・プラス)」
・エスカレーターリニューアルメニュー「Esmotion+(エスモーション・プラス)」

■ビル統合セキュリティーシステムによる入退室管理と映像監視で安心・安全の提供
・統合ビルセキュリティーシステム「MELSAFETY(メルセーフティー)」

■ビル設備運用システムによる、さまざまなビルの省エネと快適性へのサポート
・ビル統合ソリューション「BuilUnity(ビルユニティー)」
・ビル設備運用システム&プランニング「FacimaBA-system (ファシーマビーエーシステム)」

■ZEBソリューションの提供による、多様化するビルオーナーのニーズへの対応
・ZEBプランナーとしてZEBの普及に貢献

■人とロボットがビル内で安全に共存するスマートビルの実現に貢献
・ロボットのビル内縦横移動を支援するサービスの検証実施

■光のアニメーションによる誘導で、施設内の円滑な移動を支援
・アニメーションライティング誘導システム「てらすガイド」

電子システム事業本部

本部長メッセージ

人工衛星を始めとした付加価値の高い製品・サービスの提供を通して、地球環境保全や持続可能なまちづくりに関する諸問題の解決に貢献します

電子システム事業本部では、人工衛星や各種センサシステムを始めとした多岐にわたる製品・サービスの提供を通じて豊かな社会の実現に貢献しています。今後も衛星システム技術・センサー技術・高精度測位技術などの強みを更に磨き、それらを活かした以下の取組を進めることで、社会課題の解決に努めます。

原　芳久
常務執行役
電子システム事業本部長

1. 環境問題の解決に貢献する製品・サービスの提供
   温室効果ガス観測技術衛星（「いぶき」（GOSAT）シリーズ）、陸域観測技術衛星（「だいち」（ALOS）シリーズ）、気象衛星（「ひまわり」シリーズ）に代表される観測衛星により、温室効果ガス濃度分布・災害状況・海洋環境などの地球環境に関するデータを継続的に提供し、地球規模の環境問題の解決に貢献します。
2. 衛星データの利活用により、様々な社会課題の解決に貢献するソリューションの提供
   衛星の観測データに対する解析技術を活用し、インフラ監視などの新たなソリューションを提供します。また3つのコアテクノロジー（準天頂衛星システム「みちびき」、高精度測位端末、高精度三次元地図）を融合させたセンチメータ級高精度測位ソリューションを提供し、自動車・鉄道・農業・土木などの分野でさまざまなイノベーションをもたらします。これらの取組により、安心・安全・快適で持続可能なまちづくりの実現に貢献します。

リスク・機会を認識・評価している主な社会課題	重点的に取り組むSDGs
●安心・安全・快適で持続可能なまちづくり ●気候変動への対応 ●森林破壊の防止	

事業を通じた社会課題への取組

- ■世界をリードする地球環境観測に貢献
- ■衛星観測データの利活用により地球環境保全と安心・安全な暮らしに貢献
- ■高精度測位ソリューションを通じて安心・安全・快適な暮らしに貢献

リビング・デジタルメディア事業本部

本部長メッセージ

暮らしの快適空間づくりを通じて、幅広い領域に社会・環境貢献型の製品・サービスを提供するとともに、製造時の環境負荷低減を推進していきます

リビング・デジタルメディア事業本部は、三菱電機の成長牽引事業の一つである空調冷熱システム事業を重点事業と位置付け、事業の拡大に取り組むとともに、総合電機メーカーとしての幅広い技術シナジーと事業シナジーを武器に、三菱電機グループ内外のIoT、AI技術や製品を活用した統合ソリューション提案を推進し、成長に向けて取り組んでいます。

事業拡大においては、「持続可能性と安心・安全・快適性の両立」・「社会課題の解決」に貢献する製品・サービスを提供することが重要と考えています。その一環として、製品使用時のCO_2排出量を削減する空調冷熱機器やエコキュートなどの省エネ製品、および環境貢献型のシステム・サービスを、家庭・店舗・オフィス・工場といった幅広い領域に提供しています。また、政府が推進するZEH、ZEBのような、建物のシステム全体として省エネを実現するソリューションも提案しています。

一方、各製造拠点での「生産時CO_2削減活動」として、当事業本部の省エネ製品である高効率空調機器・ヒートポンプ給湯機・LED照明等を積極的に導入するとともに、「e-F@ctoryコンセプトによるJust in Time改善活動」と連携した生産性改善による省エネ活動を推進しています。

松本　匡
専務執行役
リビング・デジタル
メディア事業本部長

リスク・機会を認識・評価している主な社会課題	重点的に取り組むSDGs
●エネルギーの最適な利用 ●クリーンエネルギーの導入 ●安心・安全・快適で持続可能なまちづくり ●持続的な資源利用・開発 ●化学物質の適正管理 ●気候変動への対応	

事業を通じた社会課題への取組

■2019年度省エネ大賞「省エネルギーセンター会長賞」をルームエアコン・高天井用照明器具で同時受賞
■電力消費の削減と快適性を実現するLED照明「MILIE（ミライエ）」
■太陽光発電システムとの連携運転が可能なエコキュート
■家電リサイクル

FAシステム事業本部

本部長メッセージ

ものづくりのプロセスにおけるエネルギー削減に貢献する機器・装置、ソリューションをグローバルに提供しています

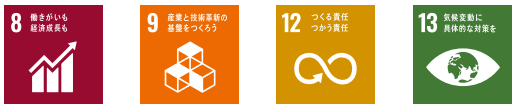
ものづくりを担う産業メカトロニクス分野の機器・装置は、製造業のお客様にとって、自社製品の品質向上や生産性向上など、事業の高付加価値化や競争力向上に不可欠なものです。FAシステム事業本部では、エネルギー消費の大きな割合を占めている工場の生産設備に対して、高い省エネルギー性能を有する機器・装置を提供しています。

三菱電機が培ってきたFAの技術と、FAとITをつなぐ連携技術を最大限に活用することで、開発・生産・保守の全般にわたるトータルコストを削減し、お客様の改善活動を継続して支援するとともに、一歩先のものづくりを指向するソリューション提案をコンセプトに、ものづくりと経営の最適化を強力に支援しています。

また、名古屋製作所内で「e-F@ctoryモデル工場」を稼動し、生産性や設備稼動率を検証しています。そこでは、生産性向上、リードタイム削減や品質ロス削減など、生産時CO_2削減活動につながる多くの実績を上げています。

今後も高い省エネ性能を有するFA製品の提供とこれらを組み合わせた最先端のe-F@ctoryソリューションを提案して、お客様のものづくりの効率化とエネルギー使用量削減に貢献していきます。

宮田　芳和
専務執行役
FAシステム事業本部長

リスク・機会を認識・評価している主な社会課題	重点的に取り組むSDGs
●持続的な資源利用・開発 ●化学物質の適正管理 ●気候変動への対応 ●大気、水、土壌汚染対策 ●労働力人口減少への対応	

事業を通じた社会課題への取組

■お客様の生産設備の自動化と生産性・品質向上を実現するFA機器・産業用ロボット・メカトロニクス製品の開発
- 汎用シーケンサ「MELSEC iQ-R」
- ACサーボシステム「MELSERVO-J5シリーズ」
- 省エネモータ「スーパーラインプレミアムシリーズ SF-PR形」
- 産業用ロボット「MELFA FRシリーズ」
- ファイバレーザ加工機「GX-Fシリーズ」

■ものづくりの効率化とエネルギー使 用量削減に貢献するe-F@ctoryソリューションの提供
- 三菱FA統合ソリューション「e-F@ctory」

■省エネ推進に貢献するエネルギー計測機器・配電制御機器の開発
- エネルギー計測ユニット「EcoMonitorシリーズ」
- スーパー高効率油入変圧器「EX-αシリーズ」

自動車機器事業本部

本部長メッセージ

自動車の低燃費化・電動化などに貢献する技術の開発を通じて、SDGs（持続可能な開発目標）の達成を目指します

大西　寛
専務執行役
自動車機器事業本部長

エネルギーや環境問題は、国を超えた社会課題であり、持続可能性を確保するためには、これらの問題を解決することが必要不可欠です。

自動車機器事業本部では、三菱電機製品の搭載により実現される自動車の低燃費化・電動化と、製品生産プロセスにおける省エネ推進の両面からCO_2排出量削減に取り組んでいます。

自動車を低燃費化するためには、エンジンの更なる高効率化やHEVやEVなどの車両の電動化が求められます。三菱電機は、高圧縮比エンジンの燃焼を精密に制御する点火システムや、ダウンサイジングターボエンジンの過給圧を制御するターボアクチュエータなど、関連部品やその制御部品の改善によるエンジンの高効率化、電動車両用モータおよびインバータ等により自動車の低燃費化に貢献しています。

製品生産プロセスにおける省エネ化に向けては、生産棟において、LED照明の導入や自動調光制御、空調・換気設備の中央監視・最適制御、太陽光発電の採用などの省エネ対策を徹底することで電力量の抑制を図っています。これらの成果は海外の製造拠点にも展開し、グローバルで省エネに努めています。

また、少子高齢化の進む日本では、近年、高齢ドライバーによる交通事故が社会問題化し、この解決が急務となっています。三菱電機グループは、保有する「自律型」走行技術と「インフラ協調型」走行技術を組み合わせ、高精度な自動走行システムの実現を目指しています。

リスク・機会を認識・評価してい主な社会課題	重点的に取り組むSDGs
●健康・福祉の向上 ●革新的なインフラの開発と普及 ●安心・安全・快適で持続可能なまちづくり ●化学物質の適正管理 ●気候変動への対応	

事業を通じた社会課題への取組

■自動運転に向けた自動車機器製品の技術革新

半導体・デバイス事業本部

本部長メッセージ

エネルギー、環境問題の社会的課題に対して、お客様のキーデバイスである低消費電力製品の提供を通じて社会の低炭素化に貢献しています

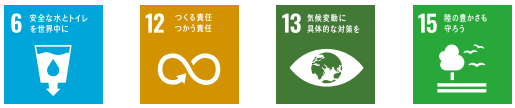
半導体・デバイス事業本部では、家電から宇宙まで機器のキーデバイスとして活躍し、我々の暮らしを豊かにする半導体・デバイスを提供しています。エネルギー、環境問題が今日の社会的課題と認識しており、お客様への低消費電力製品の提供を通じて社会の低炭素化に貢献しています。

「持続可能な社会」を実現するには、発電した電力を低損失で利用することが大切です。三菱電機のパワー半導体デバイスは、多くのパワーエレクトロニクス機器に搭載され、電力損失の低減に大きな役割を果たしています。三菱電機ではこれに加えて、大幅な損失低減を図れるSiC（炭化ケイ素）を用いた最先端製品も提供し、低炭素社会の実現に貢献しています。

また、高周波・光デバイスでは、無線通信機器や光ファイバー通信向けに、化合物半導体技術を駆使した高機能・高効率・小型の製品を提供し、IT機器の低消費電力化を支えています。さらには通信設備の省スペース化を実現することで、冷却機能を簡略にし、総合的な省エネに貢献しています。

このほか、産業用カラーTFT液晶モジュールに白色LEDバックライトを搭載することで、水銀フリーの実現と低消費電力化に貢献しています。三菱電機は液晶モジュールで幅広い製品ラインアップを有し、計測機器、建設・農業・工作機械、POS端末などに採用されています。

齊藤　譲
常務執行役
半導体・デバイス
事業本部長

リスク・機会を認識・評価している主な社会課題	重点的に取り組むSDGs
●水の適正使用 ●化学物質の適正管理 ●気候変動への対応 ●生物多様性保全	

事業を通じた社会課題への取組

■お客様の機器の低消費電力化を実現する「SiCパワー半導体デバイス」
■第5世代（5G）移動通信システム基地局ネットワーク機器の低消費電力に貢献する光通信用デバイス
■消費電力を低減できる半透過型産業用三菱TFT液晶モジュール

インフォメーションシステム事業推進本部

本部長メッセージ

様々なITサービスを推進し、低炭素社会の構築に貢献していきます

織戸　浩一
常務執行役
インフォメーション
システム事業推進本部長

　インフォメーションシステム事業推進本部は、お客様の経営戦略や経営課題に踏み込んだご提案、社会課題を見据えたご提案に努め、お客様満足度の向上と、持続可能な社会の実現を目指しています。

　近年はITの利活用により環境負荷低減を図る環境貢献事業に注力しています。具体的には、サーバー統合・集約による電力消費量削減、ビデオ会議、Web会議システム利用による人の移動の削減、帳票の電子化によるペーパーレス化推進など、働き方改革を支援し、環境負荷低減を支える製品・サービスを積極的に拡充しています。また、インターネットデータセンター設備の省エネルギー化を図ることで事業活動に伴うCO_2削減を図っています。

　今後は、よりスマートな社会を実現していくために、幅広い要素技術を持つ三菱電機グループの強みを活かしながら、IoT※1やビッグデータ処理、HEMS※2・FEMS※3をはじめとするエネルギー管理システムなど、最新のITを活用した次世代の情報システムの構築に取り組んでいきます。

※1 IoT(Internet of Things):インターネットに様々な‘モノ’を接続し、遠隔から制御、操作、監視、情報収集する仕組み。
※2 HEMS:Home Energy Management System
※3 FEMS:Factory Energy Management System

リスク・機会を認識・評価している主な社会課題	重点的に取り組むSDGs
●エネルギーの最適な利用 ●クリーンエネルギーの導入 ●廃棄物削減・管理 ●持続的な資源利用・開発 ●気候変動への対応	

事業を通じた社会課題への取組

■インターネットデータセンターを活用してお客様の環境負荷低減に貢献
■働き方改革にも貢献するスマートオフィスソリューションを提供

CSRマネジメント

マネジメント

CSRに対する考え方

三菱電機グループでは、CSRの取組を企業経営の基本を成すものと位置付け、「企業理念」及び「7つの行動指針」をCSRの基本方針として推進しています。特に倫理・遵法に関する取組については、教育の充実や内部統制の強化など、グループを挙げて対策を徹底しており、品質の確保・向上、環境保全活動、社会貢献活動、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションなどについても、積極的な取組を展開しています。

三菱電機グループのステークホルダー

三菱電機グループが持続的に成長していくためには、様々なステークホルダーとコミュニケーションを取ることが必要です。各ステークホルダーからの期待や要請・ご意見を企業活動に反映させ、社会に対してマイナスの影響を減らし、プラスの影響を増やしていくことが、三菱電機グループにとってのCSRです。

ステークホルダーとのコミュニケーションについては、経営方針として「4つの満足」を掲げており、社会・顧客・株主・従業員などすべてのステークホルダーに満足いただけるよう、しっかりと取り組みます。

三菱電機グループのステークホルダー

4つの満足

CSR推進体制

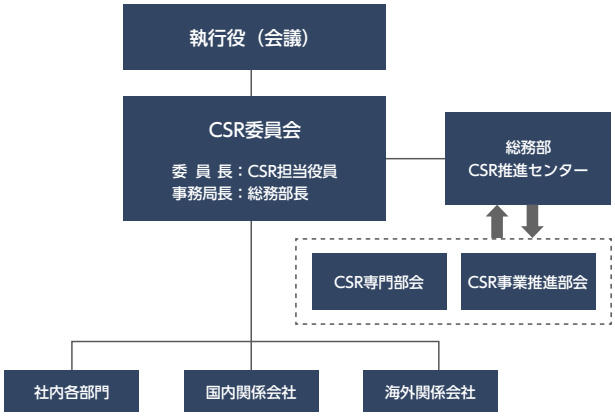
三菱電機グループのCSRの取組は、三菱電機の執行役会議から委嘱を受けたCSR委員会で方針・計画を決定しています。CSR委員会は三菱電機の管理部門長（経営企画室や人事部などの環境、社会、ガバナンス担当の21名）から構成されており、前年度の活動実績の把握や今後の活動計画の決定、法改正への対応など、三菱電機グループの横断的な視点から議論を行っています。なお、CSR委員会の内容については、執行役会議や監査委員会を通じて経営層へ報告されています。

具体的な活動については、CSRに関する活動は企業経営そのものであるとの認識から、倫理・遵法、品質の確保・向上、環境保全活動、社会貢献活動、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションなど、それぞれを職掌する部門が三菱電機グループに共通するCSR方針に基づき、責任を持って推進しています。

CSR委員会を原則として年に1回開催しているほか、CSR委員会で定めた方針・計画を共有・実行する場として、CSR専門部会、CSR事業推進部会を開催しており、コミュニケーションを図りながら活動を推進しています。

CSR委員会の主な議題（2020年4月開催）

- 前年度の実績報告と今年度の活動予定
- SDGs（持続可能な開発目標）への対応
- ESG（環境・社会・ガバナンス）投資を考慮した情報開示の一層の拡充
- 人権の取組
- TCFDへの対応



CSR推進体制図

CSR委員会

CSR専門部会の開催

CSRに特に関連性の高い21部門の担当者が集まり、定期的に会議を開催しています。三菱電機グループのCSRの重要課題や今後の取組の活性化、法規制やCSRの国際規格への対応について、情報共有して理解を深めるとともに、コミュニケーション・合意を図りながら議論を重ねています。

2019年度は会議を3回開催し、CSRの重要課題の取組項目の実績確認と目標の見直しを実施しました。また、関連部門によるワーキンググループを構築し、国際的な人権の取組への対応について検討しました。

CSR専門部会

CSR事業推進部会の開催

すべての事業本部の担当者が集まり、定期的に会議を開催しています。「事業を通じた社会への貢献」を主題として、三菱電機グループのCSRについての情報共有や解決すべき社会課題について議論を重ねています。

2019年度は3回開催し、主にSDGsに対して、どのように事業を通じて貢献できるか議論しました。

CSR事業推進部会

CSRの重要課題とSDGsマネジメント

CSRの重要課題

三菱電機グループは、GRI(Global Reporting Initiative)※からの要請や、社会動向及び事業環境に鑑み、CSRをより経営と一体化し、長期的に推進していくため、CSRの重要課題(マテリアリティ)、取組項目、目標／取組指標(KPI)を2015年度に特定しました。

CSRの重要課題(マテリアリティ)、取組項目、目標／取組指標(KPI)についてPDCA(Plan-Do-Check-Action)サイクルによる継続的な改善活動を実施します。

※ 企業のサステナビリティ報告に関する世界共通のガイドラインを提唱する国際団体

CSRの重要課題	重要とした理由
持続可能な社会の実現	気候変動をはじめとする環境問題、資源・エネルギー問題は、世界的な課題です。三菱電機グループは、持続可能な社会の実現を目指し、これらの解決に貢献していきます。
安心・安全・快適性の提供	都市化などに伴い様々な課題が顕在化しつつあります。三菱電機グループは、まちづくりを中心に課題解決に貢献し、安心・安全・快適性を提供していきます。
人権の尊重と多様な人材の活躍	人権やダイバーシティは、世界的な課題です。三菱電機グループは、グローバル企業としてこれらの課題に対応します。また、ダイバーシティは、三菱電機グループの強みの源泉であるイノベーション創出のためにも重要です。
コーポレート・ガバナンス、コンプライアンスの継続的強化	コーポレート・ガバナンスとコンプライアンスは、会社が存続するための基本です。三菱電機グループは、これらを継続的に強化していきます。

三菱電機グループとSDGs

2015年に国連総会でSDGs(持続可能な開発目標)が採択されました。三菱電機グループはこれを社会から求められる重要な課題と捉えています。

「三菱電機グループは、技術、サービス、創造力の向上を図り、活力とゆとりある社会の実現に貢献する」という企業理念のもと、社会課題の解決に貢献することを目指しています。これは、世界共通の目標であるSDGsが目指すものと合致していると考えています。

三菱電機グループは、社会課題の解決に向け、多くの事業や、環境・社会・ガバナンス(ESG)などのすべての企業活動を通じてSDGsの17の目標の達成に貢献します。

※SDGs（Sustainable Development Goals＝持続可能な開発目標）

2001年に策定されたミレニアム開発目標(Millennium Development Goals：MDGs)の後継として、2015年9月の国連総会で採択された2016年から2030年までの国際目標。持続可能な世界を実現するために、17のゴール・169のターゲットからなるSDGs(持続可能な開発目標)を掲げています。SDGsにおいては、日本も含む先進国の在り方にも変化を求めていること、また、その取組の過程で“地球上の誰一人として取り残さない(no one will be left behind)”ことを誓っていることが特徴です。

国際連合広報センター

重点的に取り組むSDGs

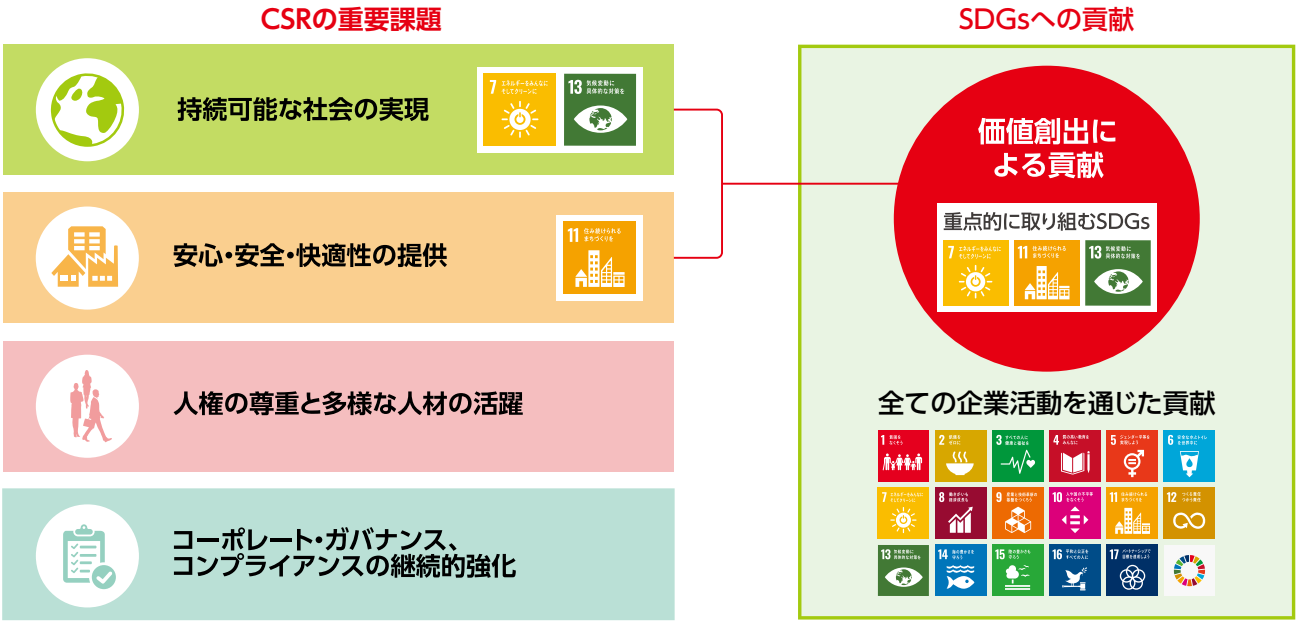
2018年度には、更にSDGsに貢献するため、「重点的に取り組むSDGs」を定めました。

策定にあたって、社内外アンケートでSDGsへの貢献について期待の高い項目を確認した結果、事業を通じた活動への期待が高いことが判明しました。三菱電機グループのすべての事業か関わる「エネルギー」「インフラ」「環境」は、今後も更に注力する分野と考え、「重点的に取り組むSDGs」としました。

- 目標7：エネルギーをみんなに そしてクリーンに
- 目標11：住み続けられるまちづくりを
- 目標13：気候変動に具体的な対策を

総合電機メーカーとしての強みが発揮できるこれらの目標に対し、価値創出への取組をより一層推進することで、SDGsの目標の達成に具体的に貢献します。

今後も三菱電機グループはSDGsの考え方を経営に統合し、重点的に取り組むSDGsに対してCSRの重要課題の「持続可能な社会の実現」「安心・安全・快適性の提供」の取組を通じて貢献していきます。



CSRの重要課題とSDGs

17の目標への取組

三菱電機グループは、すべての企業活動を通じて、SDGsの17の目標の達成に貢献します。特に、身近な家電製品から国家規模のプロジェクトや人工衛星まで、技術・製品・サービスを多岐にわたって展開している総合電機メーカーとして、製品・サービスを通じて貢献できる面は大きいと考えています。

雇用の創出と貧困の解消

事業のグローバル展開による雇用創出、社会インフラの整備や社会貢献活動等を通じて、貧困解消に取り組んでいます。

農業の支援と冷凍・冷蔵技術による食糧問題への貢献

ICTや測位衛星によるIT農業の支援、FAによる食品工場の生産性向上、食品の冷凍・冷蔵技術等によって、食糧問題の解決に貢献しています。

健康的な生活の確保と福祉の推進

交通事故の削減に貢献する安全運転支援システムや、空調事業を通じた快適な空気環境の提供等によって、健康と福祉の向上へ貢献しています。

途上国への技術支援と社会貢献活動による次世代の育成

途上国への技術支援や通信・IT技術による遠隔教育支援への寄与に加えて、社会貢献活動による次世代育成等に貢献しています。

女性活躍のサポートと推進

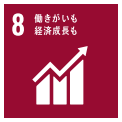
ICTサービスや家電製品の提供を通じた女性の社会進出のサポートに加えて、グループ内にて女性の更なる活躍を推進しています。

水の利用可能性の拡大と持続可能な管理の提供

水処理・水の浄化に関する技術を用いて、安全な水を供給するための技術やシステムを提供しています。

持続可能なエネルギーの確保と利用拡大

省エネ・創エネやスマート社会の実現に貢献する技術やシステムの開発を進めるとともに、これらの技術・製品・サービスの普及に取り組んでいます。



FAやAI技術による生産性の向上と働きやすい職場環境の整備

FAやAI技術による生産性の向上への貢献や、グループ内における働きやすい職場環境整備に取り組んでいます。

持続可能な産業化の促進と技術革新の拡大

FAによって「ものづくり」を支えるとともに、技術革新を進めること等で、産業分野の発展へ貢献しています。

人権の尊重と差別の撤滅

ステークホルダーと協力し、人権が尊重され、差別のない社会の実現に貢献しています。

安心・安全・快適なくらしの実現

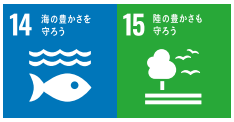
インフラ、家電製品などを通じて、人々のくらしに安心・安全・快適性を提供しています。

持続可能な生産消費形態の確保

メーカーの責任として、製品製造時に使用する資源量の削減、使用済み製品のリサイクルに取り組むほか、廃棄物最終処分量の低減、グリーン調達を推進しています。

気候変動及びその影響の軽減

CO_2を含む温室効果ガスの排出量をバリューチェーン全体で把握し、目標を立てて削減を図っています。



生態系の保護・回復、生物多様性の損失防止

海洋や森林の状況を伝える観測衛星を開発・提供しているほか、三菱電機の各事業所で、周辺環境との共生を図る取組も進めています。

公正で平和な社会の実現

法や国際規範に基づき、サプライチェーンと共に、グローバルで人権・労働・環境・腐敗防止等の改善に取り組んでいます。

パートナーシップによるSDGsへの貢献

行政、大学、研究機関、企業、NGO等とのオープンイノベーションなどによるパートナーシップを通じ、SDGsの達成に貢献しています。

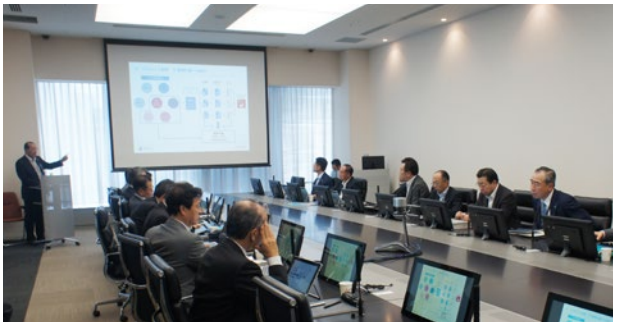
SDGsへの取組の進捗

三菱電機グループではSDGsに関する従業員一人ひとりの理解を深めるべく、SDGsの採択の背景や個々の目標について、様々な形で浸透策を実施しています。CSR委員会、CSR専門部会、CSR事業推進部会ではSDGsに対して、三菱電機グループとしてどのように貢献できるか、自社の取組を整理することから検討を開始し、2018年度に重点的に取り組むSDGsを決定しました。

世界共通の目標達成に向けて、引き続きマネジメントを強化するとともに、社内浸透を図り、SDGsの考え方を経営に統合していきます。

これまでの主なSDGsに関する取組

- グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン有馬利男氏による役員向け講演会（2017年度）
- 経営戦略への反映（2017年度、2018年度、2019年度、2020年度）
- 研究開発部門での講演会（2017年度、2019年度）
- 社内報を通じた理解促進（2017年度、2018年度、2019年度、2020年度）
- CSR担当者研修での推進者への教育（2017年度、2018年度）
- SDGs研修（2018年度、2019年度）



グローバル・コンパクト有馬利男氏による役員向け講演会

研究開発部門での講演会

SDGs研修

経営戦略 2019

社内報

イニシアティブ／外部評価

イニシアティブ

国連グローバル・コンパクトへの参加

2018年5月、三菱電機グループは、国際的な規範に基づいたCSR活動を推進するため、「国連グローバル・コンパクト」に署名しました。

「国連グローバル・コンパクト」とは、持続可能な成長を実現するための世界的な枠組み作りに参加する自発的な取組です。三菱電機グループは社会に対して与える影響を認識しながら、「人権」、「労働」、「環境」、「腐敗防止」の4分野10原則を遵守・実践し、国連機関や関連するイニシアティブとコミュニケーションを取り、活動の向上に努めます。

国連グローバル・コンパクト

TCFDの提言への賛同を表明

三菱電機グループは、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD:Task Force on Climate-related Financial Disclosures)の提言への賛同を表明しており、TCFDの提言に従った取組の推進、および情報の開示を行っています。

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会オフィシャルパートナーとしての取組

三菱電機は、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会(東京2020大会)のオフィシャルパートナー(エレベーター・エスカレーター・ムービングウォーク)として、大会関連施設及び周辺インフラのバリアフリー化への貢献を目指すとともに、オリンピック・パラリンピックムーブメントの推進活動や、日本代表選手団の応援などを通じ、東京2020大会の成功に向けて尽力しています。東京2020大会を契機に、新たなレガシーを次の世代に残せるよう、大会組織委員会、開催都市である東京都、自治体、政府、パートナー企業の皆様とともに活動を展開しています。

東京2020オフィシャルパートナー(エレベーター・エスカレーター・ムービングウォーク)

三菱電機東京2020サイト

三菱電機はバスケットボール、テニス、バドミントンなどの企業スポーツ活動を通じ、スポーツ文化の輪を広げる活動を行っています。また、公益財団法人日本障がい者スポーツ協会及び一般社団法人日本車いすバスケットボール連盟のオフィシャル契約として、障がい者スポーツの普及・啓発に寄与するとともに、「障がいのある方も、そうでない方も、あらゆる人がお互いを尊重し認め合う『共生社会』の実現への貢献」を目指して、活動を推進しています。

具体的には、2016年10月に車いすバスケットボールをはじめとする様々なスポーツをより多くの方に身近に感じていただくためのプロジェクト「三菱電機 Going Up キャンペーン」を開始して2020年に向けて全国各地で実施しています。また、2017年11月には従業員一人ひとりの多様性への理解促進と人権を尊重した行動の実践を目指した意識啓発の施策「三菱電機 Going Up セミナー」を開講し、2020年に向けて全事業所において実施しています。

三菱電機 Going Up キャンペーンサイト

経団連 企業行動憲章の改定

経団連は、2017年11月に「企業行動憲章※1」を改定しました。「Society 5.0※2の実現を通じたSDGs（持続可能な開発目標）の達成」を柱とした改定であり、持続可能な社会の実現や人権の取組を重視した内容であると認識しています。会員企業である三菱電機はこの憲章の精神を遵守し、自主的に実践していきます。

※1 企業が高い倫理観と責任感を持って行動し、社会から信頼と共感を得るために制定された行動原則
※2 狩猟社会、農耕社会、工業社会、情報社会に続く、人類社会発展の歴史における5番目の新しい社会

そのほかの参画している主なイニシアティブ

- 一般社団法人日本経済団体連合会
- 公益社団法人経済同友会
- 日本商工会議所
- 一般社団法人電子情報技術産業協会
- 一般社団法人日本電機工業会
- 一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会
- 一般社団法人日本機械工業連合会
- 一般社団法人産業競争力懇談会
- 一般財団法人日本規格協会
- 一般社団法人日本知的財産協会
- 公益社団法人発明協会

外部からの評価

CDP

三菱電機は、CDPから「ウォーター」の分野において最高評価の「Aリスト企業」に4年連続で選定されました。

4年連続でCDPから「ウォーター」分野で最高評価を獲得

SBT

2030年に向けた三菱電機グループの温室効果ガス削減目標が、「パリ協定」における「地球の気温上昇を産業革命前の気温と比べて2℃未満に維持する」ための科学的な根拠に基づいた目標であると承認され、SBT（Science Based Targets）イニシアティブの認定を取得しました。

三菱電機グループの温室効果ガス削減目標がSBTイニシアチブの認定を取得

EcoVadis

国際的な評価機関であるEcoVadis社のCSR企業評価において、「環境」と「持続的な資材調達」分野において高い評価を受け、調査対象全体の上位5%内にあたる企業として最高位の「ゴールド」を獲得しました。

EcoVadis社の2019年CSR企業評価において最高位の「ゴールド」を獲得

FTSE各種インデックス

FTSE（英国）は世界的な投資インデックスの開発と金融データ提供を行う企業です。三菱電機はFTSE4Good Index Series（フッツィーフォーグッド・インデックス・シリーズ）の構成銘柄に、採用されています。

また、三菱電機はFTSE Blossom Japan Index（フッツィーブロッサム・ジャパン・インデックス）の構成銘柄として採用されています。同インデックスは年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）の運用対象としても選定されています。

MSCI各種インデックス

MSCI(米国)は世界の銘柄に対して様々な指数を算出・公表しています。三菱電機は、MSCI ESG Leaders Indexesの構成銘柄に、採用されています。

また、三菱電機は日本の銘柄の中でESG(環境・社会・ガバナンス)格付けにより構成したMSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数と、日本の中で性別多様性に優れた企業を選別して構成したMSCI日本株女性活躍指数(WIN)に採用されています。同2つのインデックスはGPIFの運用対象としても選定されています。

※ MSCI指数への三菱電機株式会社の組み入れ、および本項におけるMSCIのロゴ、商標、サービスマークまたは指数名称の使用は、MSCIまたは関連会社による三菱電機株式会社への後援、推奨、広告宣伝ではありません。MSCI指数は、MSCIの独占的財産です。MSCIおよびMSCI指数の名称およびロゴは、MSCIまたはその関連会社の商標もしくはサービスマークです。

MSCI 2019 Constituent MSCI ESG Leaders Indexes

MSCI 2019 Constituent MSCI ジャパンESG セレクト・リーダーズ指数

MSCI 2019 Constituent MSCI日本株 女性活躍指数 (WIN)

S&P／JPXカーボン・エフィシェント指数

三菱電機は、炭素効率性に優れた企業を対象とするS&P／JPXカーボン・エフィシェント指数に採用されています。同指数は環境評価機関であるTrucostによる炭素排出量データをもとに、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスに構築されGPIFの運用対象としても選定されています。

S&P/JPX カーボン エフィシェント 指数

えるぼし

三菱電機は、女性の活躍推進に関する取組を推進する優良企業として、厚生労働大臣認定「えるぼし(2段階)」を取得しています。

女性が活躍しています

ホワイト500

三菱電機は、健康経営に資する各種活動が評価され、経済産業省と日本健康会議により「健康経営優良法人2020(大規模法人部門(ホワイト500))」として認定されました。

2020 健康経営優良法人 Health and productivity ホワイト500

環境の受賞実績

【環境報告2020】2019年度受賞実績

CSRの重要課題の特定・見直しプロセス

特定・見直しプロセス

三菱電機グループは、社会動向や事業環境に鑑み、GRIガイドライン第4版でも要求されているCSRの重要課題（マテリアリティ）と取組項目を2015年度に特定しました。

今後も社内外の声を取り入れながら、PDCA（Plan-Do-Check-Action）サイクルによる継続的な改善活動により取組を強化し、情報開示を拡充します。

2019年度は、2016年度から継続しているステークホルダーへのアンケートの実施（600名）など、社外からの客観的な評価を考慮した上で、社内のCSR専門部会やCSR事業推進部会において議論を重ね、重要課題、取組項目、目標／取組指標（KPI）について継続的な見直しを実施しました。

重要課題特定・見直しプロセス

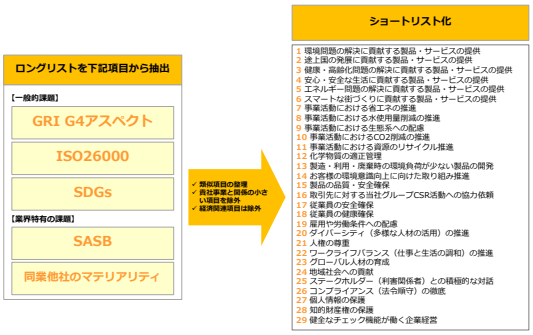
Step 1　社会的課題の認識（2015年度実施）

ガイドライン等からの重要課題候補の抽出

ISO26000※1の中核課題、GRIガイドライン第4版※2での46の重要側面、SDGs（持続可能な開発目標）をもとに、CSRの重要課題の候補となる項目を設定しました（29項目）。

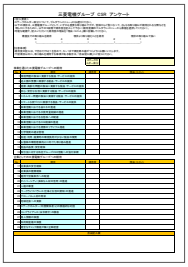
※1 国際標準化機構（ISO）が発行する社会的責任に関する手引き

※2 国際NGOであるGRI（Global Reporting Initiative）が発行する持続可能性報告のための国際的なガイドライン「サステナビリティ・レポーティング・ガイドライン（GRIガイドライン）」第4版



ガイドライン等からの重要課題候補の抽出

Step 2　社内外の意見の把握と重要課題の特定（2015年度実施）



各ステークホルダーへのアンケート

社内ワーキンググループ

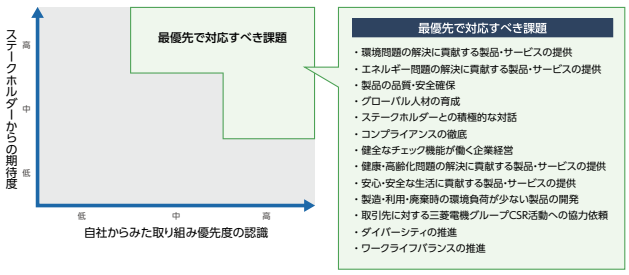
有識者へのヒアリング

経営層と有識者とのダイアログ

Step 3　重要課題の決定（2015 年度実施）

CSR委員会での決定

このようなプロセスを経て抽出・特定した課題と具体的な取組項目、目標／取組指標（KPI）を社内ワーキンググループにて確認し、三菱電機グループのCSRの重要課題としてCSR委員会で決定しました。



三菱電機グループのCSRの重要課題マトリックス

CSR委員会

Step 4　重要課題の見直し（2016年度以降継続）

2016年度以降、CSRの重要課題、取組項目、目標／取組指標（KPI）についての社内外からの意見を考慮し、継続的な見直しを実施しています。

- 有識者ヒアリングの実施
- 経営層と有識者とのダイアログの開催
- CSRレポート読者アンケートの実施
- CSR委員会、CSR専門部会、CSR事業推進部会での検討

経営層と有識者とのダイアログ

有識者ヒアリング

CSR委員会、CSR専門部会、CSR事業推進部会

2019年度は特に、SDGsに対してどのように具体的に貢献できるか議論しました。加えて、活発化するESG（環境・社会・ガバナンス）投資を考慮した情報開示の重要性についても共有しました。

今後も外部環境や事業環境の変化を捉え、継続的に見直しを図り、PDCA（Plan-Do-Check-Action）サイクルによる継続的な改善活動により取組を強化します。

2019年度に特に考慮した社会からの要請

- SDGs
- ESG投資を考慮した情報開示の一層の拡充
- パリ協定
- 人権に関する世界動向
- グローバル企業としてのグループでの取組
- TCFDへの対応

CSRの重要課題に関するマネジメント状況

2015年度に三菱電機グループのCSRの重要課題（マテリアリティ）、取組項目、目標／取組指標（KPI）を特定し、2016年度より継続的に実績の開示及び各目標／KPIの見直しも行っています。

三菱電機グループは、「企業理念」及び「7つの行動指針」をCSRの基本方針とし、企業理念にある「活力とゆとりある社会の実現」に向け、4つの重要課題に対する取組をサプライチェーンと共に推進します。

これまでの実績はCSRレポートのバックナンバーをご覧ください。

CSRレポートバックナンバー

持続可能な社会の実現

2019年度の取組項目と実績

取組項目		目標／取組指標（KPI）【 】内は定量目標	実績	範囲	評価
「環境ビジョン2021」※1の実現	低炭素社会の実現への貢献	生産時のCO_2排出量削減の推進【2020年度に147万トン以下(CO_2換算)】	2018年度：129万トン →2019年度：124万トン	三菱電機グループ全体（国内、海外）	○
		製品使用時のCO_2排出量削減の推進【2020年度に2000年度比で35%以上削減】	2018年度：36%削減 →2019年度：37%削減		○
	循環型社会の形成への貢献	資源投入量の削減の推進【2020年度に2000年度比で40%以上削減】	2018年度：42%削減 →2019年度：42%削減	三菱電機グループ全体（国内、海外）	○
		廃棄物最終処分率の改善の推進【2020年度まで三菱電機と国内関係会社で0.1%未満を維持、海外関係会社で0.5%未満に削減】	2018年度：三菱電機と国内関係会社で0.01%未満、海外関係会社で0.5% →2019年度：三菱電機と国内関係会社で0.01%未満、海外関係会社で0.4%		○
		水使用量の売上高原単位の向上【2020年度に2010年度比で年率1%改善】	2018年度：23%改善 →2019年度：21%改善		○
	自然共生社会の実現への貢献	野外教室および里山保全活動の参加者数の増加【2020年度に累計51,000名以上】	2018年度：43,738名 →2019年度：47,808名	三菱電機グループ全体（国内、海外）	○
		愛知目標※2に沿った事業所の生物多様性保全活動レベルの向上	活動内容を定量的に評価出来る生物多様性ガイドラインの新規策定	三菱電機	○
製品・サービスを通じた貢献		SDGs「目標7：エネルギーをみんなにそしてクリーンに」「目標13：気候変動に具体的な対策を」に貢献する製品・サービスの提供	製品・サービスを通じてSDGs「目標7：エネルギーをみんなに そしてクリーンに」「目標13：気候変動に具体的な対策を」に貢献し、Web等にて実績を開示	三菱電機グループ全体（国内、海外）	○
		製品使用時のCO_2削減貢献量の維持【2000年度基準で7,000万トン以上】	2018年度：7,700万トン →2019年度：7,600万トン		○

※1：2021年を目標年とする、三菱電機グループの環境経営における長期ビジョン
※2：COP10で合意された、生物多様性の損失を止めるための20の個別目標

2020年度の目標

取組項目		目標／取組指標（KPI）【 】内は定量目標	範囲
「環境ビジョン2021」※1の実現	低炭素社会の実現への貢献	生産時のCO_2排出量削減の推進【2020年度に147万トン以下(CO_2換算)】	三菱電機グループ全体（国内、海外）
		製品使用時のCO_2排出量削減の推進【2020年度に2000年度比で35%以上削減】	
	循環型社会の形成への貢献	資源投入量の削減の推進【2020年度に2000年度比で40%以上削減】	三菱電機グループ全体（国内、海外）
		廃棄物最終処分率の改善の推進【2020年度まで三菱電機と国内関係会社で0.1%未満を維持、海外関係会社で0.5%未満に削減】	
		水使用量の売上高原単位の向上【2020年度に2010年度比で年率1%改善】	
	自然共生社会の実現への貢献	野外教室および里山保全活動の参加者数の増加【2020年度に累計51,000名以上】	三菱電機グループ全体（国内、海外）
		愛知目標※2に沿った事業所の生物多様性保全活動レベルの向上	三菱電機
製品・サービスを通じた貢献		SDGs「目標7：エネルギーをみんなに そしてクリーンに」「目標13：気候変動に具体的な対策を」に貢献する製品・サービスの提供	三菱電機グループ全体（国内、海外）
		製品使用時のCO_2削減貢献量の維持【2000年度基準で7,000万トン以上】	

※1：2021年を目標年とする、三菱電機グループの環境経営における長期ビジョン
※2：COP10で合意された、生物多様性の損失を止めるための20の個別目標

安心・安全・快適性の提供

2019年度の取組項目と実績

取組項目	目標／取組指標（KPI）【 】内は定量目標	実績	範囲	評価
お客様の安全を第一とした製品づくり	リスクアセスメントによる安全性の追求 【対象家電製品のリスクアセスメント実施100%維持】	対象家電製品のリスクアセスメント実施100%維持	三菱電機グループ全体（国内、海外）	○
お客様の声を反映した製品・サービスの提供	お客様の声を品質に作り込むキーパーソンの育成 【2020年度に国内対象部門に対し100%育成】	2017年度：96%育成 →2018年度：97%育成 →2019年度：100%育成	三菱電機グループ（国内）	○
	過去重要不具合の真因究明と対策の全社展開	前年度重要不具合の真因究明100%実施		○
		共通技術課題「接着」等につき注意喚起を三菱電機グループ全体に展開		
		「品質管理上の不適切行為」、「製品の出荷検査誤り」についての再発防止策を三菱電機グループ全体に展開		
お客様を最優先とする品質マインド教育の継続的実施	品質eラーニングの受講率100%維持 【100%維持】	三菱電機・国内関係者のeラーニング受講対象者の受講率100%維持	三菱電機グループ全体（国内、海外）	○
		海外関係会社のeラーニングの受講社実績：27社		
	品質マインド教育内容の拡充	技術者への倫理教育につき、一般社員向けに加え管理職向けを追加し、品質マインド教育を拡充	三菱電機グループ（国内）	○
製品・サービスを通じた貢献	SDGs「目標11:住み続けられるまちづくりを」に貢献する製品・サービスの提供	製品・サービスを通じてSDGs「目標11：住み続けられるまちづくりを」に貢献し、Web等にて実績を開示	三菱電機グループ全体（国内、海外）	○

2020年度の目標

取組項目	目標／取組指標（KPI）【 】内は定量目標	範囲
お客様の安全を第一とした製品づくり	リスクアセスメントによる安全性の追求 【対象家電製品のリスクアセスメント実施100%維持】	三菱電機グループ全体（国内、海外）
	製品がお客様仕様を確実に満たしていることを確認する品質管理体制の強化	
お客様の声を反映した製品・サービスの提供	お客様の声を品質に作り込むキーパーソンの育成 【国内対象部門に対し100%維持】	三菱電機グループ（国内）
	重要不具合の真因究明と再発防止策の全社展開	
	重要不具合の全社での情報共有迅速化による対応力の強化	
お客様を最優先とする品質マインド教育の継続的実施	品質eラーニングの受講率100%維持 【100%維持】	三菱電機グループ全体（国内、海外）
	品質マインドに関わる階層別集合研修と講話の実施(品質風土の醸成)	
製品・サービスを通じた貢献	SDGs「目標11：住み続けられるまちづくりを」に貢献する製品・サービスの提供	三菱電機グループ全体（国内、海外）

人権の尊重と多様な人材の活躍

2019年度の取組項目と実績

取組項目	目標／取組指標（KPI）【 】内は定量目標	実績	範囲	評価
国際的な規範に則った人権の取組の推進	継続的な人権研修	日本語・英語のeラーニングメニューを提供	三菱電機グループ全体（国内、海外）	△
	人権侵害に関する通報制度の充実化	人権ワーキンググループにて人権侵害に関する通報制度の整備について検討		△
	新入社員研修、新任管理職研修での人権啓発とハラスメント予防に関する講義実施	新入社員研修927名、新任管理職584名への人権啓発とハラスメント予防に関する講義の実施	三菱電機	○
		全従業員に対するハラスメント防止教育を実施（20年2月～3月）		
仕事と生活を両立して活き活きと働ける職場環境の実現	働き方改革の目的である「仕事と生活のバランスをとりながら、心身の健康を維持しいきいきと働ける職場を実現する」に向けた社員の意識付け、及び「業務スリム化による生産性向上」「成果・効率のさらなる追求」「仕事と生活の双方の充実」「職場内コミュニケーションの促進」の4つの視点による取組の継続推進	三菱電機グループ各社での「働き方改革」推進。（業務効率化、柔軟な働き方を支援する制度の拡充と運営等）	三菱電機グループ全体（国内、海外）	○
多様な人材の採用・活用によるダイバーシティの推進	地域・業態に応じた、多様な人材の採用・活用によるダイバーシティの推進	三菱電機グループ全体（国内、海外）における様々な人材採用・活用を通じたダイバーシティの推進	三菱電機グループ全体（国内、海外）	○
	法定雇用率を上回る障がい者雇用の推進【2.2%以上】	三社連結※1：2.32%	三菱電機グループ（国内）	○
		国内関係会社での法定雇用率達成に向けた推進の実施		
	技術系新卒採用に占める女性比率の向上【将来目標20%以上】	2020年度（2019年10月および2020年4月）：13%	三菱電機	△
	海外OJT研修、海外語学研修等の計画的派遣【180名以上/年】	海外OJT100名、海外語学研修95名派遣		○
労働安全衛生と心身の健康の確保	安全管理活動や健康づくり活動の推進	三菱電機と同エリア内にある関係会社と連携した安全衛生管理活動の推進	三菱電機グループ全体（国内、海外）	△
		三菱電機による関係会社（国内、海外）支援の実施		
	安全衛生教育の推進と、同業種平均を下回る労働災害度数率※2の維持【0.45以下】	安全衛生教育（eラーニング）の全従業員への展開	三菱電機	○
		労働災害度数率（休業）：0.07		
	三菱電機グループヘルスプラン21（MHP21）活動ステージⅢによる生活習慣改善と健康経営企業の実現推進【適正体重維持者の割合73.0%以上、運動習慣者の割合39.0%以上、喫煙者割合20.0%以下、1日3回以上の歯の手入れ者の割合25.0%以上、睡眠による休養が取れている者の割合85%以上】	適正体重維持者の割合：69.0%、運動習慣者の割合：26.1%、喫煙者割合：体22.8%、1日3回以上の歯の手入れ者の割合：26.7%、睡眠による休養が取れている者の割合：66.4%	三菱電機グループ（国内）	△

※1 三菱電機、三菱電機ライフサービス、メルコテンダーメイツ（特例子会社）
※2 100万時間当たりの休業災害件数

2020年度の目標

取組項目	目標／取組指標（KPI）【 】内は定量目標	範囲
国際的な規範に則った人権の取組の推進	継続的な人権啓発活動の推進	三菱電機グループ全体（国内、海外）
	人権侵害に関する通報制度の充実化	
	新入社員研修、新任管理職研修での人権啓発とハラスメント防止に関する講義実施	三菱電機
	全従業員へのハラスメント防止教育の実施【受講率100%】	
仕事と生活を両立して活き活きと働ける職場環境の実現	働き方改革の目標「全ての従業員がいきいきと働ける職場の実現」に向け、20年度より新たに掲げた活動方針「職場内コミュニケーションの深化と、業務のスリム化と質的向上による業務の変革」の視点に基づく、取り組みの強化・継続推進	三菱電機グループ全体（国内、海外）
多様な人材の採用・活用によるダイバーシティの推進	地域・業態に応じた、多様な人材の採用・活用によるダイバーシティの推進	三菱電機グループ全体（国内、海外）
	法定雇用率を上回る障がい者雇用の推進【2.2%以上】	三菱電機グループ（国内）
	技術系新卒採用に占める女性比率の向上【2021年度目標20%以上】	三菱電機
	海外OJT研修、海外語学研修等の計画的派遣（2020年度はコロナウィルス感染拡大のため中止）	
労働安全衛生と心身の健康の確保	安全管理活動や健康づくり活動の推進	三菱電機グループ全体（国内、海外）
	安全衛生教育の推進と、同業種平均を下回る労働災害度数率※の維持【0.58以下】	三菱電機
	三菱電機グループヘルスプラン21（MHP21）活動ステージⅢによる生活習慣改善と健康経営企業の実現推進【適正体重維持者の割合73.0%以上、運動習慣者の割合39.0%以上、喫煙者割合20.0%以下、1日3回以上の歯の手入れ者の割合25.0%以上、睡眠による休養が取れている者の割合85%以上】	三菱電機グループ（国内）

※100万時間当たりの休業災害件数

コーポレート・ガバナンス、コンプライアンスの継続的強化

2019年度の取組項目と実績

取組項目	目標／取組指標（KPI）【 】内は定量目標	実績	範囲	評価
ステークホルダーとの積極的な対話	CSRをテーマにしたステークホルダーとの対話の年1回以上の実施【1回以上/年】	有識者と経営幹部とのCSRをテーマにしたダイアログを計画していたが、新型コロナウイルスの影響を鑑み、開催を延期	三菱電機グループ全体（国内、海外）	△
	株主総会、経営戦略説明会や決算説明会などの各種説明会および個別ミーティングなど、国内外 IR 活動を通じたステークホルダーとの対話の実施	株主総会の開催 機関投資家やアナリストを対象に経営戦略説明会、決算説明会、個別ミーティングを実施するとともに、長期的な視点に立った説明会「環境ビジョン2050」の開催や工場・各種展示会へのご案内を実施 個人投資家を対象に会社説明会を開催		○
健全なチェック機能が働く企業経営	取締役への適時適切な情報提供と、取締役会レビュー及びその分析・評価の実施	取締役へ経営の監督に必要な情報を適時適切に提供。加えて、社外取締役への情報提供と意見交換の場を継続して実施 取締役会レビューの結果、執行側との適時適切な経営情報の共有については、毎年の本レビューの結果を踏まえた改善が継続的かつ効果的に行われ、回を重ねるごとに改善がなされていると評価。加えて、これらの改善の積み重ねにより、従来以上に活発な議論や意見交換が行われていると評価	三菱電機	○
	取締役及び執行役に対する就任時の研修、及びその他のコンプライアンス教育や研修の適時適切な実施	取締役及び執行役に就任する前に、役割・責務や対応等に関する研修を実施 就任後のコンプライアンス教育や最新研修資料の提供等を実施		○
	三菱電機グループの業務の適正を確保するために内部監査を行い、監査担当執行役を通じ、監査結果を定期的に監査委員会へ報告	国内外126拠点に対し内部監査を実施し監査委員会に報告	三菱電機グループ全体（国内、海外）	○
コンプライアンス研修の継続的実施	多様な手法を駆使したコンプライアンス教育の継続的実施	講習会、eラーニング、マニュアル配布等様々なツールを用いた教育を実施（2019年度に三菱電機 法務・コンプライアンス部が実施した講習会は180回、参加者は延べ6,531名）	三菱電機グループ全体（国内、海外）	○
	コンプライアンスeラーニングの受講率【100%維持】	100%受講達成	三菱電機	○
公正な競争（独占禁止法違反防止）の推進	独占禁止法違反防止施策の定着・徹底:実践的な研修を継続実施、規則・ルールの定着に向けたモニタリングの実施	独占禁止法教育を実施（対面教育<2,829回、64名受講 ※三菱電機単体の回数及び受講人数>、eラーニング<15,310名受講 ※三菱電機単体の受講人数>） 同業他社との接触を管理するための業務システムの改善を実施 高リスク地域に所在する海外関係会社向けの垂直的制限に関するガイドラインの策定及びガイドラインを用いた教育の実施	三菱電機グループ全体（国内、海外）	○
汚職防止（贈収賄防止）の徹底	贈賄防止施策の定着・徹底:贈賄防止教育の実施、規則・ガイドラインの定着に向けたモニタリングの実施	贈賄防止教育の実施（eラーニング<24,365名受講 ※三菱電機単体の受講人数>） 規則・ガイドランの解釈に関する事業本部向け説明会の実施 アンケート調査による規則・ガイドライン運用状況のモニタリングの実施	三菱電機グループ全体（国内、海外）	○
CSR調達（環境、品質、人権、コンプライアンス等）の推進	前年未回答のサプライヤー及び当該年度の対象サプライヤーから、CSR調達ガイドラインに対する同意確認書入手【100%】	取引先約4,000社に対して、2018年度と2019年度で合計約2,200社から回答入手し、その内約90%の同意を確認	三菱電機グループ全体（国内、海外）	△
	協力工場を中心とした重大な人権侵害リスク（外国人労働者に対する強制労働、危険有害労働）の把握	主要な協力工場390社へ外国人技能実習生に関するアンケートを実施。内24社で改善が必要な項目があり、取引先訪問等を通じ改善を依頼	三菱電機グループ（国内）	○

2020年度の目標

取組項目	目標／取組指標（KPI）【 】内は定量目標	範囲
ステークホルダーとの積極的な対話	CSRをテーマにしたステークホルダーとの対話の年1回以上の実施【1回以上/年】	三菱電機グループ全体（国内、海外）
	株主総会、経営戦略説明会や決算説明会などの各種説明会および個別ミーティングなど、国内外 IR 活動を通じたステークホルダーとの対話の実施	
健全なチェック機能が働く企業経営	取締役への適時適切な情報提供と、取締役会レビュー及びその分析・評価の実施	三菱電機
	取締役及び執行役に対する就任時の研修、及びその他のコンプライアンス教育や研修の適時適切な実施	
	三菱電機グループの業務の適正を確保するために内部監査を行い、監査担当執行役を通じ、監査結果を定期的に監査委員会へ報告	三菱電機グループ全体（国内、海外）
コンプライアンスの徹底	コンプライアンス研修の継続的実施 ・多様な手法を駆使したコンプライアンス教育の継続的実施	三菱電機グループ全体（国内、海外）
	コンプライアンスeラーニングの受講率100%維持【100%維持】	三菱電機
	公正な競争（独占禁止法違反防止）の推進 ・独占禁止法違反防止施策の定着・徹底:実践的な研修を継続実施、規則・ルールの定着に向けたモニタリングの実施	三菱電機グループ全体（国内、海外）
	汚職防止（贈収賄防止）の徹底 ・贈賄防止施策の定着・徹底:贈賄防止教育の実施、規則・ガイドラインの定着に向けたモニタリングの実施	
	総合的なサイバーセキュリティー対策強化「1.技術的対策　2.文書管理の徹底　3.体制強化」	
CSR調達（環境、品質、人権、コンプライアンス等）の推進	CSR調達ガイドラインに対する同意確認書の入手徹底【2021年9月末までに入手】	三菱電機グループ全体（国内、海外）
	サプライチェーンにおける重大な人権侵害リスク（外国人労働者に対する強制労働、危険有害労働）の把握と是正に向けた活動の継続	三菱電機グループ（国内）

ステークホルダーとのコミュニケーション

コミュニケーション状況

事業活動を行う上で、ステークホルダーとの強い信頼関係は必要不可欠です。ステークホルダーに三菱電機グループをご理解いただくとともに、期待や要請・ご意見を伺う多様な機会を設けています。

主なステークホルダー	責任と課題	主な窓口となる部門	主なコミュニケーションの機会
顧客 個人、法人のお客様	・お客様満足度の向上 ・商品の安全性、品質の確保 ・お客様への対応、サポート	・営業部門 ・品質部門	問い合わせ窓口（家電：お客さま相談センター、ビルシステム：情報センター等）、営業活動、ウェブサイト、ショールーム、イベント、展示会、お客様アンケート、メディア・CM
従業員 三菱電機グループにかかわる労働者全般	・労働安全衛生の確保 ・人権の尊重 ・人材育成 ・多様性の尊重	・人事部門 ・CSR部門	ホットライン、イントラネット、社内報、各種研修、経営層と従業員のミーティング、従業員意識調査
政府・自治体・業界団体 三菱電機グループの事業活動にかかわる政府機関、自治体、業界団体	・法令遵守 ・規制への対応 ・政策への提言	・渉外部門	各種審議会・委員会への参画、業界団体・経済団体の活動への参画
NGO・NPO 三菱電機グループの社会・環境面にかかわるNPO／NGO、市民団体等	・地域社会への貢献を通じた助成とパートナーシップ ・社会・環境面の対話	・総務部門	社会貢献活動（基金、財団、ボランティア活動）、社会・環境面の対話
取引先 原料・部品の調達先であるビジネスパートナー	・公正な取引の徹底 ・サプライチェーンにおけるCSR推進	・資材部門	CSR調達説明会、BCPセミナー、公正な取引先選定評価結果による打合せ
地域社会 事業所周辺地域	・社会貢献活動の4つの活動分野（社会福祉、科学技術、地球環境保全、文化芸術・スポーツ）への貢献	・総務部門	本業での貢献、社会貢献活動（基金、海外財団、ボランティア活動）、大学への助成、工場見学、工場開放イベント
株主 三菱電機グループの株式を直接・間接に保有する株主・投資機関、投資家等	・企業価値の向上 ・適正な利益還元 ・情報開示 ・ESG投資への対応	・IR部門	決算説明会（年4回）、株主総会（年1回）、IRイベント／個別ミーティング、ウェブサイト（IR資料室）、取材対応、株主通信
その他 学術機関や研究機関	・イノベーション創出への協働 ・共同研究	・研究開発部門	産学連携研究、ステークホルダーダイアログ（年1回）
将来世代	・教育機会の提供	・総務部門 ・海外財団	問い合わせ窓口、社会貢献プログラム、工場見学、財団を通じた助成、イベント

読者アンケート結果

CSRレポートに関するアンケートの実施

三菱電機グループのCSRの取組及び「CSRレポート2019」に対して、国内のステークホルダーの皆様を対象に、アンケート調査を行い、計600名の方からご回答いただきました。

本項にてアンケートの結果の一部をご紹介しています。全体的に高く評価いただき、肯定的な意見を多く頂きましたが、ご指摘いただいた点、気づいた課題を真摯（しんし）に受け止め、今後の活動へと反映し、グループ全体でCSRを更に推進したいと考えています。

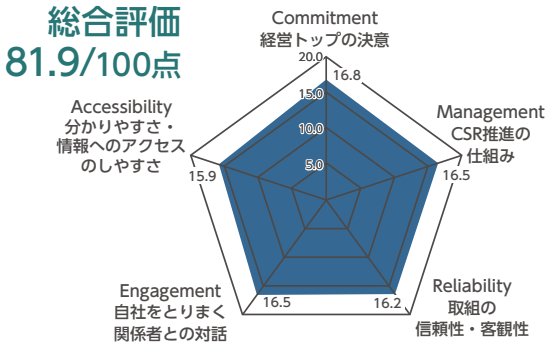
アンケートの概要と一部の結果

【アンケート実施時期】
2019年12月

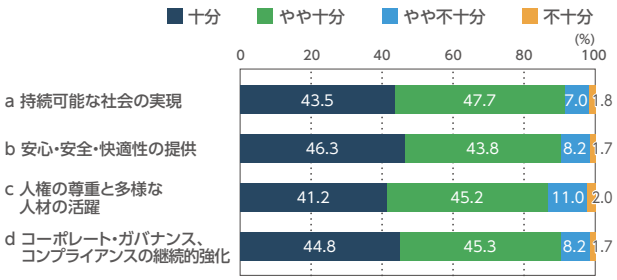
【アンケート対象者】
日本一般男女・15歳以上 600 名
（CSRへの関心が高い方々）

【主な質問項目】
- 経営のトップがCSRの取組を本気で推進しようとしているか
- 企業が組織全体でCSRを推進することができる仕組みをもっているか
- 企業の取組が本当に進んでいるか
- 自社を取り巻く関係者の人々と対話を行っているか
- 分かりやすさ、情報へのアクセスのしやすさへの配慮がされているか
- レポートの中で特に印象に残った（好意を持った、興味をもった、評価できると感じた）ものはなにか
- CSRの重要課題に対して三菱電機グループの取組が十分かどうか
- 「環境ビジョン2050」の実現に向けた環境行動指針・重点取組の中で、特に印象に残ったものはなにか

総合評価



CSRの重要課題（マテリアリティ）の評価



CSRの重要課題（マテリアリティ）に対する取組へのコメント

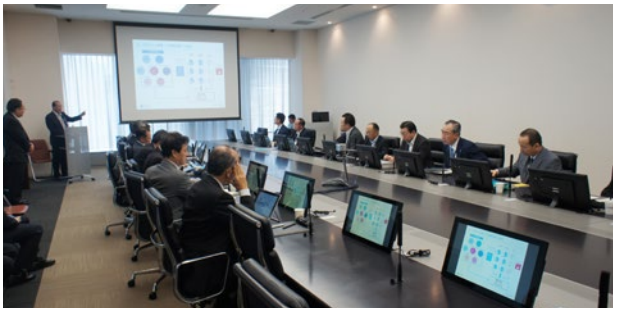
持続可能な社会の実現	**【頂いた主なコメント】** ・循環型社会に対しバリューチェーンの設計で自己循環リサイクルを実現している（男性 67歳） ・各目標が数値で具体的に示されている（男性 68歳） ・2018年度に達成できなかった目標について、なぜ達成できなかったか検証が必要（男性 29歳） ・温暖化やマイクロプラスチックの問題にもっと積極的に取り組んで欲しい（男性 41歳）
安心・安全・快適性の提供	**【頂いた主なコメント】** ・これからのAIなどの発展に寄与していくと思う（女性 72歳） ・お客様の声を反映させた商品などの事例についてもう少し開示して欲しい（女性 30歳） ・AI活用も良いと思うが、安心・安全な物作りについてもう少し詳しく説明して欲しい（男性 62歳）
人権の尊重と多様な人材の活躍	**【頂いた主なコメント】** ・働き方改革で労働環境の整備を推進して欲しい（女性 59歳） ・働き方改革への取り組み姿勢はもう少し踏み込んだ制度を示して、他企業への規範となるようなレベルまで高めて欲しい（男性 72歳） ・社員との信頼関係を構築するための方法について真摯に考えて欲しい（男性 45歳） ・人権の尊重等については、事例として色々やっているのは分かるが、組織の規模を踏まえると、もっと大きな規模で取り組んで欲しい（男性 45歳
コーポレート・ガバナンス、コンプライアンスの継続的強化	**【頂いた主なコメント】** ・コンプライアンスの強化を、企業利益ととらえて積極的に推進しているところに共感した（男性 44歳） ・ガバナンスを本当に全社員までしっかりときかせているか、しっかり説明して欲しい（男性 43歳）

社内浸透策

CSRの社内浸透の取組として、以下の施策を実施しています。

役員層へのCSR講演会の開催

役員やCSR委員会の委員等に対して、CSRに関する社会的視点の変化や最新の業界動向について、有識者からお話を頂く講演会を開催しています。役員層にとってもCSRについての重要性を再確認する機会となっています。



CSR講演会①

CSR講演会②

三菱電機グループ総務部長会議でのCSRの情報共有

三菱電機グループでは年に2回、国内関係会社の総務部長が集まり、コンプライアンス等に関する会議を開催しています。近年ではCSRの重要性を鑑み、三菱電機グループに共通するCSR方針やCSRの良好事例等について情報を共有しているだけでなく、個々の会社にとってのCSRについて考える機会としています。今後もグループ全体でのCSRのレベルアップに取り組んでいきます。

国内関係会社総務部長会議

新入社員へのCSR研修の実施

毎年三菱電機の新入社員に対するCSR研修を実施しています。企業経営の基本であるCSRへの理解を深め、日々の業務において倫理・遵法を徹底し、品質や環境問題などに取り組むことの重要性を認識する機会としています。新入社員たちは、従業員一人ひとりが日々の業務の中でCSRを実践していくことが必要だということを学んでいます。

新入社員へのCSR研修①

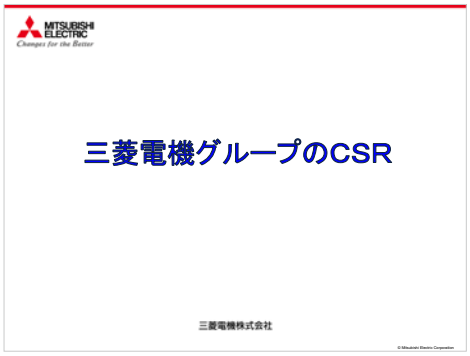
新入社員へのCSR研修②

CSR担当者研修の実施

2016年度以降、三菱電機の各事業所のCSR担当者と国内関係会社のCSR担当者を対象に研修を実施しています。CSRの基本的な考え方、社会からの要請、三菱電機グループのCSRの取組の理解やグループディスカッションを通じて、日々の業務の中での担当者としての具体的な役割について学習しています。

また、三菱電機や国内外関係会社の従業員がCSRについて学習できるよう、eラーニングの教材を展開しています。

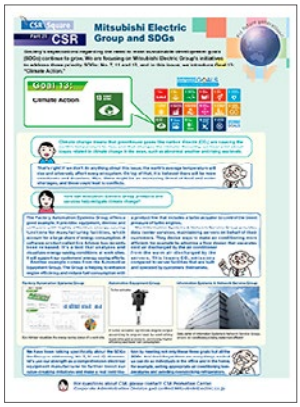
CSR担当者研修



CSR eラーニング

社内報を通じたCSRの理解促進

国内外のグループ会社に配布している社内報で、CSRに関する取組を紹介しています。一人でも多くの従業員が理解できるよう、日本語と英語にて展開しており、従業員一人ひとりが三菱電機グループに共通するCSRについて考える、貴重な機会となっています。



社内報を通じたCSRの理解促進

海外関係会社でのCSRの検討

三菱電機グループの海外関係各社でも、CSRを推進するための委員会を運営するなど、それぞれの地域に則した活動を行っています。

2019年度は、三菱電機グループ共通のCSRの考え方を浸透させるため、アジア地域の関係会社スタッフ向け研修や、海外の経営幹部向け研修の中でCSRの浸透を図りました。また、各地域の担当者とCSRの課題や三菱電機グループ共通のCSRの考え方について意見を交わしました。

海外担当者との意見交換